

（注）本資料は、本邦の経済成長を促進し、国民生活の向上に資することを目的として、関係機関等と連携して作成されたものである。

本邦の経済成長は、長年にわたって安定したペースで進んでおり、これは主に高度な技術力と豊富な人材に支えられている。特に製造業における競争力は、世界的に見ても突出している。また、サービス業の成長も著しく、消費生活の向上に大きく貢献している。

一方で、少子高齢化の進展による労働力不足や、地方経済の停滞など、課題も存在する。政府は、これらの課題を克服し、持続可能な経済成長を実現するために、様々な政策を打ち出している。例えば、デジタル技術の導入を促進し、新たな産業を創出することを目指すなどである。

今後も、政府と民間企業が協力し、イノベーションを推進し、国民生活の質を向上させることに取り組んでいく。これにより、本邦の経済はさらなる発展を遂げ、世界に貢献していくことが期待される。

国の動向について

政府の政策と経済動向

本邦の経済成長は、長年にわたって安定したペースで進んでおり、これは主に高度な技術力と豊富な人材に支えられている。特に製造業における競争力は、世界的に見ても突出している。また、サービス業の成長も著しく、消費生活の向上に大きく貢献している。

内閣府 経済政策課

経済成長戦略推進部

本邦の経済成長は、長年にわたって安定したペースで進んでおり、これは主に高度な技術力と豊富な人材に支えられている。特に製造業における競争力は、世界的に見ても突出している。また、サービス業の成長も著しく、消費生活の向上に大きく貢献している。

経済成長戦略推進部

経済政策課

経済成長戦略推進部

経済政策課

本邦の経済成長は、長年にわたって安定したペースで進んでおり、これは主に高度な技術力と豊富な人材に支えられている。

経済成長戦略推進部

経済政策課

経済成長戦略推進部

平成28年度二次補正予算案保育対策関係予算の概要

厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課

(平成28年度二次補正予算案) 544.0億円

- 保育の受け皿拡大の加速化（平成29年度分の前倒し）を図るため、市町村が実施する保育園等の整備に要する費用について、補助を行う。
- 保育園等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラ設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。
- 保育士の確保が特に困難な地域において、潜在保育士の再就職支援のための就職準備金を倍増（20万円⇒40万円）する。
- 未就学児のいる保育士の割合が多い施設において、短時間勤務の保育補助者を追加配置（1名⇒2名）できるよう保育補助者雇上支援を拡充する。
- 保育園等に勤務する未就学児のいる保育士に対し、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料金の一部について貸付を行う。
- 認可保育園等への移行を目指す認可外保育施設に対し、事故防止や事故後の検証及び防犯対策のためのカメラの設置等の費用について、補助を行う。

1 保育園等の整備の推進

保育の受け皿拡大の加速化（平成29年度分の前倒し）を図るため、市町村が実施する保育園等の整備に要する費用について、補助を行う。

また、保育園等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラ設置や外構等の設置・修繕など必要な安全対策に要する費用について、補助を行う。

保育所等の整備支援

42,691百万円

保育所等整備交付金

市町村が策定する整備計画等に基づき、保育園、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備などの実施に要する経費について、保育所等整備交付金により交付する。また、待機児童解消加速化プランに基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ（1/2→2/3）して、保育園等の整備を推進する。

また、施設の防犯対策を強化する観点から、フェンス等外構等の設置・修繕や非常通報装置・防犯カメラの設置等を進める。

・保育所等整備交付金

保育所緊急整備事業

小規模保育整備事業

防犯対策強化事業【新規】

補助率 国1/2、市町村1/4、設置主体1/4

※ 保育所緊急整備事業及び小規模保育整備事業について、待機児童解消加速化プランに参加する場合は、
国2/3、市町村1/12、設置主体1/4

2 保育士についての再就職準備金貸付事業の拡充等

保育士の確保が特に困難な地域における潜在保育士の再就職支援のための就職準備金の倍増、未就学児のいる保育士の割合が多い保育園等における保育補助者雇上げの更なる支援、保育園等に勤務する保育士へのファミリー・サポート・センターの利用料など、潜在保育士の再就職支援や保育士の業務負担軽減等による就業継続支援を図る。

1. 潜在保育士の再就職支援の促進

2,917百万円

保育対策総合支援事業費補助金

有効求人倍率の高い地域や被災地域など、保育士の確保が特に困難な地域において、潜在保育士の再就職支援のための就職準備金を倍増（20万円→40万円）する。

- ・保育士修学資金貸付等事業（潜在保育士の再就職支援事業）【拡充】

【補助率】 国9/10、都道府県又は指定都市1/10

【貸付額】 就職準備金 40万円（1回を限度）

※貸付額を20万円から40万円に倍増

【返還免除】 当該潜在保育士が当該保育園等において2年以上勤務したときは、貸付金の返還を免除

2. 保育士の業務負担軽減

5,060百万円

保育対策総合支援事業費補助金

未就学児のいる保育士の割合が多い施設において、短時間勤務の保育補助者を追加配置（1名→2名）できるように保育補助者雇上支援を拡充する。

- ・保育士修学資金貸付等事業（保育補助者雇上支援事業）【拡充】

【補助率】 国9/10、都道府県又は指定都市1/10

【貸付額】 保育補助者（短時間勤務）に係る賃金（最高2,215千円（年額））

※1名 → 2名に拡充

【返還免除】 保育補助者を採用後、当該保育補助者が原則として3年以内に保育士資格を取得又はこれに準じた場合は、貸付金の返還を免除

3. 保育士の離職防止に向けた取組

3,222百万円

保育対策総合支援事業費補助金

保育園等に勤務する未就学児のいる保育士に対し、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料金の一部について貸付を行う。

- ・保育士修学資金貸付等事業（未就学児のいる保育士の子どもの預かり支援事業）

【新規】

【補助率】 国9/10、都道府県又は指定都市1/10

【貸付額】 ファミリー・サポート・センター事業やベビーシッター派遣事業を利用する際の利用料金の半額

【返還免除】 当該保育士が当該保育園等において2年以上勤務したときは、貸付金の返還を免除

3 認可外保育施設における事故防止等の推進

認可外保育施設については、毎年、認可の施設・事業に比べ死亡事故の報告件数が多いこと、また、施設の防犯対策を強化する観点から、認可保育園等への移行を目指す認可外保育施設に対し、事故防止や事故後の検証及び防犯対策の強化のためのカメラの設置等、認可外保育施設での事故予防・防犯対策に必要な費用を支援する。

認可外保育施設における事故防止等の推進

512百万円

保育対策総合支援事業費補助金

認可保育園等への移行を目指す認可外保育施設に対し、事故防止や事故後の検証及び防犯対策のためのカメラの設置等の費用について、補助を行う。

- ・認可外保育施設事故防止等推進事業【新規】
- ・補助率 国3/4、都道府県又は市町村1/4

平成29年度 予算概算要求の概要



平成28年8月
内閣府

[単位：百万円]

2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等 2,302,084(2,262,427)
(※うち年金特別会計 1,646,414(1,609,057))

少子化対策を総合的に推進するとともに、子ども・子育て支援新制度の実施による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの拡充などにより、子供を生み育てやすい環境を整備する。

子供・若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、高齢社会対策、障害者施策、交通安全対策、子供の貧困対策、アルコール健康障害対策、日系定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

(1) 子ども・子育て支援新制度の実施（一部社会保障の充実）

2,296,432+事項要求(2,259,076)

①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実（一部社会保障の充実）

763,572+事項要求(763,572)

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、幼児期の学校教育、保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。

・子どものための教育・保育給付

650,018+事項要求(650,018)

施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）

地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費） 等

【主な事項要求】

※保育士等の処遇改善

「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定。以下「一億総活躍プラン」という。）を踏まえ、2%相当の処遇改善を行うとともに、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、全産業の女性労働者との賃金差がなくなるよう、4万円程度の追加的な処遇改善を実施する。

※幼児教育の段階的無償化に向けた取組（保育料負担の軽減含む）

すべての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、安定財源を確保しつつ、幼児教育の段階的無償化を進める。

・地域子ども・子育て支援事業（年金特別会計に計上） 113,553+事項要求(113,553)

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援する。

利用者支援事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 等

【主な事項要求】

※放課後児童支援員等の処遇改善

一億総活躍プランを踏まえ、経験等に応じた職員の処遇改善を進める。

[単位：百万円]

②企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育サービス（年金特別会計に計上） 132,183(80,033)

待機児童解消加速化プランに基づき、事業所内保育等の企業主導型の多様な保育サービスの拡大等を支援する。

・企業主導型保育事業

休日や夜間の対応など企業の勤務時間に合わせた保育や、複数企業による共同利用などの柔軟で多様な保育サービスの提供を可能とした事業所内保育の設置を促進する、企業主導型保育の拡大を支援する。

・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業

残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者等が、低廉な価格（補助額：2,200円、双子の場合は加算（補助額：9,000円））でベビーシッター派遣サービスを利用できるよう支援する。

③児童手当制度（年金特別会計に計上） 1,400,678(1,415,471)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給を行う。

(参考) 子ども・子育て支援新制度における量及び質の充実（社会保障の充実）

○量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等）

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の事業量の計画的な拡充を図る。

○質の向上

子ども・子育て支援新制度の基本理念である、質の高い教育・保育、地域の子ども・子育て支援の実現のための質の向上に向けた取組を実施する。

(2) 少子化対策の総合的な推進等 2,159(762)

・地域少子化対策重点推進交付金 1,100(499)

※優先課題推進枠(651)を含む。

①結婚支援や、②結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組について、これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援する。

・少子化対策の効果的な推進を図るため、結婚支援者連携事業、「さんきゅうパパプロジェクト」（男性の出産直後の休暇取得促進）の推進、子育て支援パスポート事業の充実強化、「家族の日」「家族の週間」等の理解促進に向けた啓発活動等を実施 72(80)

・子ども・子育て支援新制度について、円滑な実施を図るために必要な広報・啓発活動を実施 182(183)

平成29年度厚生労働省 予算概算要求の主要施策

第2の矢 夢をつむぐ子育て支援

1. 待機児童の解消

(保育の受け皿拡大) 【一部推進枠】

【712億円(うち特別会計24億円)】

- 待機児童の解消に向け、「待機児童解消加速化プラン」に基づき平成29年度末までに必要となる保育の受け皿を確保するため、保育園等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。
- 保育園等の設置等の際に地域住民との合意形成を進める自治体・保育園等における「地域連携コーディネーター」の配置を支援する。

(多様な保育サービスの充実) 【一部推進枠】

【126億円】

- 0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入を支援する。
- 3歳児以降の継続的な保育サービス確保のため、3歳以上の子どもの受入れに特化した保育園等における3歳未満対象の「サテライト型小規模保育事業所」の設置を支援する。
- 「放課後子ども総合プラン」に掲げる平成31年度末までに約122万人分の受け皿を確保するという整備目標の30年度末までの達成を目指す(計画の前倒し)とともに、放課後児童支援員等の人材確保対策などを推進する。
※内閣府において要求

(保育人材確保のための総合的な対策) 【一部推進枠】

【330億円(うち特別会計130億円)】

- 2%相当の処遇改善を行うとともに、保育士としての技能・経験を積んだ職員について、全産業の女性労働者と賃金差がなくなるよう、4万円程度の追加的な処遇改善を実施する。※内閣府において要求
- 保育士の宿舍を借り上げるための費用を支援する「保育士宿舍借り上げ支援事業」について、その対象要件(保育園等に採用されてから5年間)を見直し、対象者を拡大する。
- 人材情報サイトの開設による求人情報の提供、就職希望者向けの保育園等の見学会の開催など、新卒の人材確保や潜在保育士の再就職支援、就業継続支援の取組を行う市町村を積極的に支援する。
- 保育、看護、介護の各分野における人材確保のため、全国の主要なハローワークに設置された「福祉人材コーナー」を拡充するとともに、関係機関との連携強化を図るなど、就職支援の取組を強化する。
- 保育関連事業主による「魅力ある職場づくり」のための雇用管理改善の取組について、助成金の拡充を行う。

平成29年度概算要求主要事項

文部科学省初等中等教育局

7. 幼児教育の振興

(前年度予算額)	38,163百万円)
平成29年度要求・要望額	47,583百万円
	※事項要求含む

1. 要求要旨

幼児期の教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることに鑑み、幼児教育無償化に向けた取組を段階的に進めるとともに、幼児教育の質の向上及び環境整備を促進することにより幼児教育の振興を図る。

2. 内容

(1) 幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進 (事項要求)

幼稚園就園奨励費 32,272百万円 (32,272百万円)

「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」(平成28年8月1日開催)で取りまとめられた方針等を踏まえ、幼児教育無償化に向けた取組を「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、段階的に進めることとし、その対象範囲や内容等については予算編成過程において検討する。

(2) 幼児教育の質の向上

736百万円 (254百万円)

◆ 幼児教育の質向上推進プラン

222百万円 (222百万円)

① 幼児教育の推進体制構築事業

203百万円 (203百万円)

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

【委託事業：都道府県、市町村】

② 幼児期の教育内容等深化・充実調査研究

19百万円 (19百万円)

効果的な指導方法や実効性のある学校評価など、幼児期における教育内容等について、より深化・充実するための調査研究を実施する。

【委託事業：都道府県・市町村、大学、教育研究団体等】

◆幼稚園の人材確保のための取組の推進 389百万円（新規）

幼稚園に優秀な人材を確保するため、人材登録制度の構築や離職防止を図る研修など先導的な取組を支援するとともに、事務の負担軽減を図るため、ICT化を支援し、幼稚園教員が働きやすい環境を整備する。

①幼稚園の人材確保支援事業 108百万円（新規）

【委託事業：地方公共団体、幼稚園関係団体】

②園務改善のためのICT化支援 281百万円（新規）

【補助率：国3/4 事業者1/4】

◆幼稚園教育要領の普及・啓発 116百万円（22百万円）

新幼稚園教育要領について、各幼稚園が適切な教育課程を編成、実施する上での参考資料を作成するとともに、新幼稚園教育要領の改訂の趣旨や理念等について周知・徹底を図る。

◆ECEC Network事業の参画 9百万円（10百万円）

OECDにおいて計画されている TALIS幼児教育・保育従事者調査等に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータを収集する。

※ ECEC：Early Childhood Education and Care

(3) 幼児教育の環境整備の充実 14,575百万円（5,637百万円）

◆認定こども園等への財政支援 13,072百万円（5,136百万円）

認定こども園等の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援する。

【負担担割合（認定こども園施設整備の場合）：

国1/2 市町村1/4 事業者1/4 等】

◆私立幼稚園の施設整備の充実 1,503百万円（501百万円）

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

【補助率：1/3（Is値0.3未満1/2）】

報道関係者 各位

平成 28 年 9 月 2 日

【照会先】

雇用均等・児童家庭局 保育課

課長 補佐 川岸 直樹（内線 7923）

待機児童対策係長 久保 拓也（内線 7929）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2542

「保育所等関連状況取りまとめ（平成 28 年 4 月 1 日）」を公表します

厚生労働省では、このほど、平成 28 年 4 月 1 日時点での保育所等の定員や待機児童の状況を取りまとめましたので公表します。

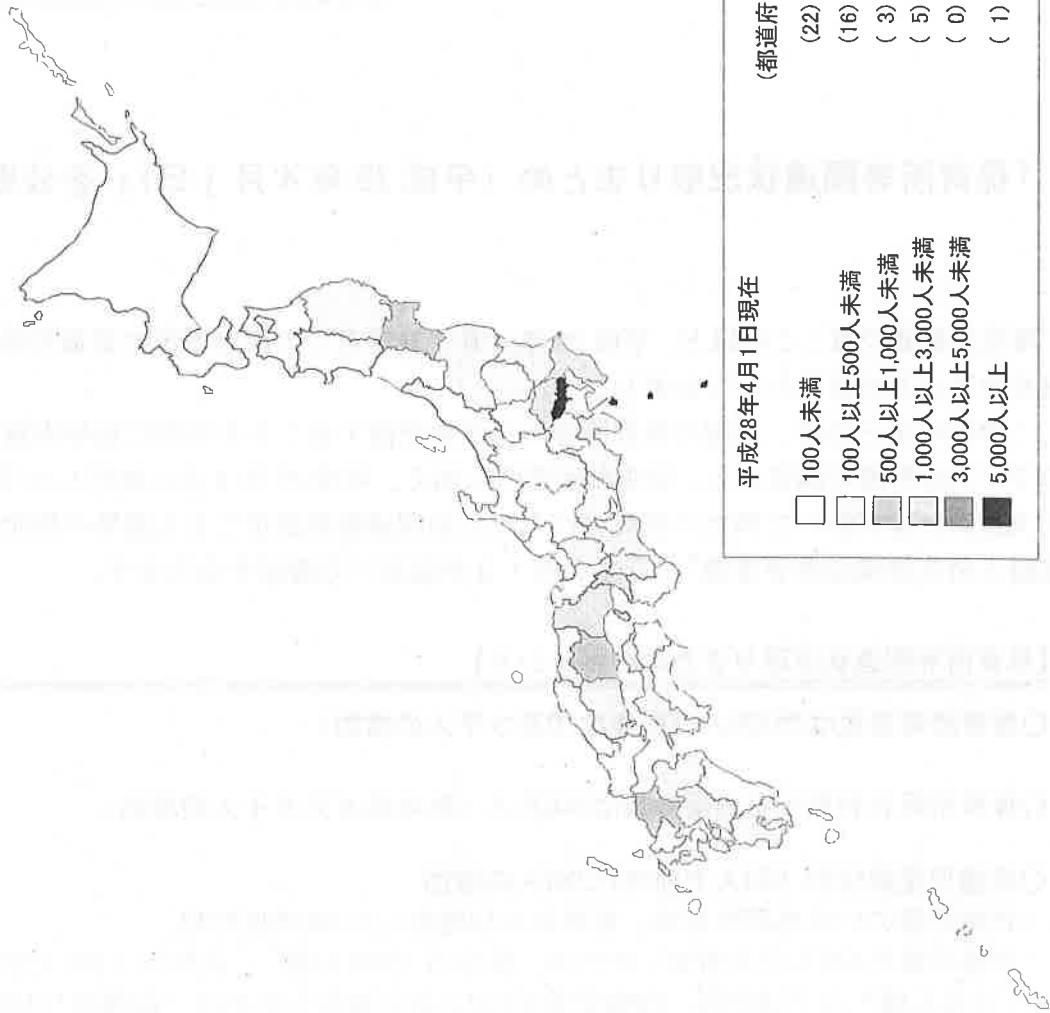
この取りまとめは、全国の保育所等の状況を把握することを目的に毎年実施しているものです。昨年度の調査から、従来の保育所に加え、平成 27 年 4 月に施行した子ども・子育て支援新制度において新たに位置づけられた幼保連携型認定こども園等の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業*（うち 2 号・3 号認定）の数値を含みます。

【保育所等関連状況取りまとめのポイント】

- 保育所等定員は263万人（前年比10万3千人の増加）
- 保育所等を利用する児童の数は246万人（前年比8万5千人の増加）
- 待機児童数は23,553人で前年比386人の増加
 - ・待機児童のいる市区町村は、前年から12増加して386市区町村。
 - ・待機児童が100人以上増加したのは、岡山市（595人増）、高松市（192人増）、中央区（144人増）など10市区。待機児童が100人以上減少したのは、船橋市（422人減）、熊本市（397人減）、仙台市（206人減）などの12市区。

* 特定教育・保育施設：幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園
特定地域型保育事業：小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業

(資料4) 平成28年4月1日 全国待機児童マップ (都道府県別)



都道府県	待機児童数 人
北海道	94
青森県	0
岩手県	194
宮城県	638
秋田県	33
山形県	0
福島県	462
茨城県	382
栃木県	155
群馬県	5
埼玉県	1,026
千葉県	1,460
神奈川県	497
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	0
岐阜県	23
静岡県	449
愛知県	202
三重県	101
滋賀県	339
京都府	64
大阪府	1,434
兵庫県	1,050
奈良県	260
和歌山県	10
鳥取県	0
島根県	38
岡山県	875
広島県	161
山口県	65
徳島県	60
香川県	324
愛媛県	110
高知県	42
福岡県	948
佐賀県	18
長崎県	70
熊本県	233
大分県	370
宮崎県	64
鹿児島県	295
沖縄県	2,536
計	23,553

注:各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

(参考) 申込者の状況 (平成28年4月1日)

* 市区町村からの報告に基づき単純に積み上げた数値である。

	都道府県	市区町村	申込者数	保育所を利用している者	幼保連携型認定こども園を利用している者	幼稚園型認定こども園等を利用している者	地域型保育事業を利用している者	特例保育等を利用している者	地方単独事業を利用している者	育休休業中の者	特定の保育園等のみ希望している者	求職活動を休止している者	待機児童
1373	徳島県	徳島市	5,904	5,009	737	0	23	0	0	0	116	0	19
1374	徳島県	鳴門市	899	898	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1375	徳島県	小松島市	857	602	255	0	0	0	0	0	0	0	0
1376	徳島県	阿南市	1,942	1,879	60	0	0	1	0	2	0	0	0
1377	徳島県	吉野川市	832	558	253	0	0	0	0	0	21	0	0
1378	徳島県	阿波市	696	379	317	0	0	0	0	0	0	0	0
1379	徳島県	美馬市	551	248	303	0	0	0	0	0	0	0	0
1380	徳島県	三好市	533	533	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1381	徳島県	勝浦町	136	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1382	徳島県	上勝町	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1383	徳島県	佐那河内村	52	51	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1384	徳島県	石井町	476	384	85	0	1	0	0	0	0	0	6
1385	徳島県	神山町	94	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1386	徳島県	那賀町	160	28	132	0	0	0	0	0	0	0	0
1387	徳島県	牟岐町	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1388	徳島県	美波町	141	22	119	0	0	0	0	0	0	0	0
1389	徳島県	海陽町	157	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1390	徳島県	松茂町	276	273	1	0	0	0	0	0	2	0	0
1391	徳島県	北島町	576	530	13	0	0	0	0	0	10	0	23
1392	徳島県	藍住町	593	552	13	0	0	0	0	0	16	0	12
1393	徳島県	板野町	168	168	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1394	徳島県	上板町	130	126	4	0	0	0	0	0	0	0	0
1395	徳島県	つるぎ町	87	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1396	徳島県	東みよし町	367	367	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		15,718	13,172	2,294	0	24	1	0	2	165	0	60



保育所等利用待機児童数調査に関する検討会

回数	開催日	議題等	議事録／ 議事要旨	資料等	開催案内
-	2016年10月18日 (平成28年10月18日)	自治体からのヒアリング	-	-	開催案内
第1回	2016年9月15日 (平成28年9月15日)	1. 座長の選任等について 2. 特定の保育園を希望する者などの取扱いの現状と課題について 3. その他	議事録	資料	開催案内



〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-5253-1111(代表)
Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.